



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6724 URL <https://corporate.epson/ja/investors/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）吉田 潤吉
 問合せ先責任者 （役職名）経営管理・DX本部長 （氏名）繁村 治 TEL 0266-52-3131
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	367,241	14.4	22,122	12.0	20,601	45.7	20,726	60.4	12,982	96.3	12,984	96.4
2026年3月期第1四半期	320,879	△4.7	19,755	△15.9	14,136	△37.1	12,918	△52.0	6,613	△65.5	6,612	△65.5

（注）四半期包括利益合計額 2027年3月期第1四半期 23,595百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △3,624百万円（－％）

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	40.52	—
2026年3月期第1四半期	20.64	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,580,342	865,427	865,284	54.8
2026年3月期	1,534,870	853,648	853,503	55.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	37.00	—	37.00	74.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		40.00	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	1,510,000	6.8	105,000	25.3	101,000	103.8	99,000	97.9	69,000	279.0	69,000	279.1
												215.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	373,573,152株	2026年3月期	373,573,152株
2027年3月期1Q	53,145,527株	2026年3月期	53,145,401株
2027年3月期1Q	320,427,669株	2026年3月期1Q	320,343,806株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は2026年8月5日（水）に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	13
(作成の基礎)	13
(セグメント情報)	13
(継続企業の前提に関する注記)	15
(偶発事象)	15
(後発事象)	15
(追加情報)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、AI関連需要や輸出の増加が一部の国・地域の生産活動を支えた一方で、中東情勢の緊迫化に伴う資源・エネルギー価格の動向や地政学的リスクの高まりなどが見られ、不確実性の高い事業環境が継続しました。地域別の動向として、国内経済は緩やかな回復基調のもと推移しました。米国経済は、個人消費が底堅く推移するとともに、AI関連を中心とした投資が経済活動を支えました。欧州経済は、物価上昇の影響が継続するなか、成長鈍化基調となりました。中国経済は、景気の回復ペースに鈍化が見られたものの、輸出やハイテク産業を中心とした生産活動に支えられ、総じて安定した推移となりました。

このような状況のなか、売上収益は、3,672億円（前年同期比14.4%増）となりました。

事業利益は、増収影響や為替のプラス影響があったことなどにより、221億円（同12.0%増）となりました。また、営業利益は206億円（同45.7%増）、税引前四半期利益は207億円（同60.4%増）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は130億円（同96.4%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ159.38円および185.33円と前年同期に比べて、米ドルは10%の円安、ユーロは13%の円安に推移しました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。なお、当連結会計年度より、新長期ビジョン「ENGINEERED FUTURE 2035」に基づき報告セグメントの区分を変更し、「プレジジョンイノベーション」、「インダストリアル&ロボティクス」、「オフィス・ホームプリンティング」および「ビジュアル&ライフスタイル」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントは、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（プレジジョンイノベーションセグメント）

プレジジョンイノベーションセグメントの売上収益は、インクジェットソリューションズ事業やマイクロデバイス事業を中心に売上が伸長し、大幅な増収となりました。

インクジェットソリューションズ事業は、前年同期は一時的に受注が低下していたものの、当期は顧客案件の獲得や新規顧客開拓の進展などがあり大幅な増収となりました。

マイクロデバイス事業は、水晶デバイスの売上拡大が継続していることや、半導体で顧客需要の回復が見られたことなどにより大幅な増収となりました。

プレジジョンイノベーションセグメントのセグメント利益は、増収の影響が大きく、大幅な増益となりました。

以上の結果、プレジジョンイノベーションセグメントの売上収益は498億円（前年同期比23.5%増）、セグメント利益は155億円（同62.1%増）となりました。

（インダストリアル&ロボティクスセグメント）

インダストリアル&ロボティクスセグメントの売上収益は、為替のプラス影響に加え、主に商業・産業プリンティング事業での売上増により、大幅な増収となりました。

商業・産業プリンティング事業は、為替のプラス影響に加え、完成品の一部機種で好調な販売が見られ大幅な増収となりました。

ロボティクス事業は、中国やアジア圏での需要を獲得できたことなどにより増収となりました。

インダストリアル&ロボティクスセグメントのセグメント利益は、増収に加えて為替のプラス影響もあり、増益となりました。

以上の結果、インダストリアル&ロボティクスセグメントの売上収益は820億円（前年同期比17.9%増）、セグメント利益は55億円（同44.1%増）となりました。

(オフィス・ホームプリンティングセグメント)

オフィス・ホームプリンティングセグメントの売上収益は、SOHO・ホームIJPを中心に売上が増加し、増収となりました。

SOHO・ホームIJPは、為替のプラス影響に加え、主に大容量インクタンクモデル本体で売上が増加したことにより増収となりました。本体の販売数量は、インクカートリッジモデル、大容量インクタンクモデルとも販売が堅調に推移し、前年同期並みとなりました。また、消耗品は、インクカートリッジ、大容量インクタンクモデルのインクボトルとも増収となりました。

オフィス共有IJPは、為替のプラス影響に加え、本体、消耗品とも売上収益が増加し、大幅な増収となりました。

オフィス・ホームプリンティングセグメントのセグメント利益は、増収や為替のプラス影響があった一方で、原油価格の高騰などに伴うコスト増の影響が大きく、大幅な減益となりました。

以上の結果、オフィス・ホームプリンティングセグメントの売上収益は1,670億円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益は114億円（同21.7%減）となりました。

(ビジュアル&ライフスタイルセグメント)

ビジュアル&ライフスタイルセグメントの売上収益は増収となりました。

ビジュアルプロダクツ事業は、為替のプラス影響に加え、FIFAワールドカップ需要に伴う南米や欧州での販売増などがあり、増収となりました。

ウェアラブルプロダクツ事業は、ムーブメントの好調な需要が継続していることや、インバウンド需要が堅調であることなどにより、大幅な増収となりました。

ビジュアル&ライフスタイルセグメントのセグメント利益は、増収の影響や為替のプラス影響があった一方で、原油価格の高騰などに伴うコスト増の影響等があり、大幅な減益となりました。

以上の結果、ビジュアル&ライフスタイルセグメントの売上収益は672億円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は42億円（同30.1%減）となりました。

(調整額)

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る収益、費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△145億円（前年同期の調整額は△143億円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、主に現金及び現金同等物やその他の流動資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に対して455億円増加し1兆5,803億円となりました。

負債合計は、主に社債、借入金及びリース負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に対して337億円増加し7,149億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、主に配当金の支払いを行った一方で、在外営業活動体の換算差額を主因としたその他の包括利益や親会社の所有者に帰属する四半期利益130億円の計上があったことなどにより、前連結会計年度末に対して118億円増加し8,653億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、次のとおりです。

前回の通期連結業績予想に対し、売上収益は足元の円安に伴う為替によるプラス影響を加味し、前回予想を上方修正することとしました。また、事業利益は米国関税の還付による一過性の増益影響を織り込むほか、為替のプラス影響も加味し、前回予想を上方修正することとしました。

また、営業利益以下の各利益についても、事業利益の上方修正や為替変動の影響、今後の見通しを踏まえ、上方修正することとしました。

業績予想の前提となる第2四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル155.00円、1ユーロ176.00円としています。

詳細につきましては、本決算短信と同時に公表しました「2026年度（2027年3月期）第1四半期 決算説明会」資料をご覧ください。

連結業績予想
(通期)

	(2026年3月期)	前回業績予想 (A)	今回業績予想 (B)	増減 (B) - (A)	
売上収益	14,133億円	14,500億円	15,100億円	+600億円	(+4.1%)
事業利益	838億円	900億円	1,050億円	+150億円	(+16.7%)
営業利益	496億円	860億円	1,010億円	+150億円	(+17.4%)
税引前利益	500億円	840億円	990億円	+150億円	(+17.9%)
当期利益	182億円	590億円	690億円	+100億円	(+16.9%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	182億円	590億円	690億円	+100億円	(+16.9%)
為替レート	1米ドル 150.69円	1米ドル 151.00円	1米ドル 156.00円		
	1ユーロ 174.74円	1ユーロ 175.00円	1ユーロ 178.00円		

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	288,582	316,864
売上債権及びその他の債権	241,037	241,572
棚卸資産	394,733	393,195
未収法人所得税	15,095	15,389
その他の金融資産	6,479	6,495
その他の流動資産	22,005	29,216
流動資産合計	967,933	1,002,733
非流動資産		
有形固定資産	392,795	390,351
のれん及び無形資産	100,371	100,794
投資不動産	831	831
持分法で会計処理されている投資	2,415	2,469
退職給付に係る資産	331	322
その他の金融資産	28,859	34,963
その他の非流動資産	5,736	8,503
繰延税金資産	35,596	39,372
非流動資産合計	566,937	577,609
資産合計	1,534,870	1,580,342

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	164,478	169,200
未払法人所得税	7,054	12,165
社債、借入金及びリース負債	68,087	104,289
その他の金融負債	2,332	2,191
引当金	17,808	18,541
その他の流動負債	187,427	172,839
流動負債合計	447,189	479,227
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	163,371	165,754
その他の金融負債	5,430	5,851
退職給付に係る負債	16,530	16,247
引当金	9,592	9,664
その他の非流動負債	24,138	23,996
繰延税金負債	14,967	14,172
非流動負債合計	234,032	235,687
負債合計	681,222	714,914
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	83,949	83,990
自己株式	△70,150	△70,150
その他の資本の構成要素	216,593	226,627
利益剰余金	569,907	571,614
親会社の所有者に帰属する持分合計	853,503	865,284
非支配持分	144	142
資本合計	853,648	865,427
負債及び資本合計	1,534,870	1,580,342

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益	320,879	367,241
売上原価	△204,555	△239,567
売上総利益	116,324	127,674
販売費及び一般管理費	△96,569	△105,551
その他の営業収益	1,329	5,098
その他の営業費用	△6,947	△6,619
営業利益	14,136	20,601
金融収益	1,376	1,366
金融費用	△2,582	△1,237
持分法による投資損益 (△は損失)	△12	△4
税引前四半期利益	12,918	20,726
法人所得税費用	△6,304	△7,743
四半期利益	6,613	12,982
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,612	12,984
非支配持分	1	△1
四半期利益	6,613	12,982

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	917	578
資本性金融商品の公正価値の純変動	81	1,679
純損益に振り替えられることのない項目合計	999	2,258
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△8,333	8,931
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△2,887	△605
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	28
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△11,237	8,354
税引後その他の包括利益合計	△10,237	10,613
四半期包括利益合計	△3,624	23,595
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△3,623	23,596
非支配持分	△1	△1
四半期包括利益合計	△3,624	23,595
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.64	40.52
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日 残高	53,204	83,904	△70,260	—	5,368	160,122
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	917	81	△8,347
四半期包括利益合計	—	—	—	917	81	△8,347
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	39	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△917	—	—
所有者との取引額等合計	—	39	△0	△917	—	—
2025年6月30日 残高	53,204	83,943	△70,260	—	5,450	151,775

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日 残高	△296	165,194	572,710	804,752	139	804,891
四半期利益	—	—	6,612	6,612	1	6,613
その他の包括利益	△2,887	△10,235	—	△10,235	△2	△10,237
四半期包括利益合計	△2,887	△10,235	6,612	△3,623	△1	△3,624
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△11,852	△11,852	△0	△11,853
株式報酬取引	—	—	—	39	—	39
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△917	917	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△917	△10,934	△11,813	△0	△11,814
2025年6月30日 残高	△3,184	154,041	568,387	789,315	137	789,452

親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月1日 残高	53,204	83,949	△70,150	—	7,730	208,792
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	578	1,679	8,959
四半期包括利益合計	—	—	—	578	1,679	8,959
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	40	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△578	—	—
所有者との取引額等合計	—	40	△0	△578	—	—
2026年6月30日 残高	53,204	83,990	△70,150	—	9,410	217,752

親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	合計				
	百万円	百万円				
2026年4月1日 残高	69	216,593	569,907	853,503	144	853,648
四半期利益	－	－	12,984	12,984	△1	12,982
その他の包括利益	△605	10,612	－	10,612	0	10,613
四半期包括利益合計	△605	10,612	12,984	23,596	△1	23,595
自己株式の取得	－	－	－	△0	－	△0
配当金	－	－	△11,855	△11,855	△0	△11,856
株式報酬取引	－	－	－	40	－	40
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	△578	578	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	△578	△11,277	△11,815	△0	△11,816
2026年6月30日 残高	△535	226,627	571,614	865,284	142	865,427

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	6,613	12,982
減価償却費及び償却費	18,959	19,577
減損損失及び減損損失戻入益(△は益)	390	73
金融収益及び金融費用(△は益)	1,206	△129
持分法による投資損益(△は益)	12	4
固定資産除売却損益(△は益)	183	199
法人所得税費用	6,304	7,743
売上債権の増減額(△は増加)	5,807	7,376
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,617	5,928
仕入債務の増減額(△は減少)	4,344	5,822
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	348	△462
その他	△14,023	△31,453
小計	18,529	27,664
利息及び配当金の受取額	1,476	1,503
利息の支払額	△503	△923
法人所得税の支払額	△16,267	△8,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,235	19,947

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△315
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△16,342	△12,759
有形固定資産の売却による収入	113	139
無形資産の取得による支出	△1,291	△3,157
投資不動産の売却による収入	105	—
その他	△4,740	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,155	△15,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19	36,032
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△30,000	—
リース負債の返済による支出	△2,629	△3,258
配当金の支払額	△11,852	△11,855
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,462	20,917
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△3,723	3,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,106	28,282
現金及び現金同等物の期首残高	267,000	288,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	229,894	316,864

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(作成の基礎)

当社および当社の関係会社（以下「エプソン」という。）の要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目の一部を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

エプソンの報告セグメントは、エプソンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価をするために定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当連結会計年度より、管理体制の見直しによりセグメント区分方法を変更し、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成される「プレジジョンイノベーション」、「インダストリアル&ロボティクス」、「オフィス・ホームプリンティング」および「ビジュアル&ライフスタイル」の4つを報告セグメントとしております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成しております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
プレジジョンイノベーション	・インクジェットプリントヘッド ・水晶デバイス、半導体 ・金属粉末
インダストリアル&ロボティクス	・商業・産業用インクジェットプリンター、ラベルプリンター、POSシステム関連製品、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、乾式オフィス製紙機、およびこれらの消耗品、デジタル印刷ソフトウェアソリューション ・産業用ロボット
オフィス・ホームプリンティング	・オフィス・ホーム用インクジェットプリンターおよび消耗品、カラーイメージスキャナー
ビジュアル&ライフスタイル	・液晶プロジェクター ・ウォッチ、ウォッチムーブメント ・PC

(2) セグメント収益および業績

エプソンの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりであります。セグメント間の取引はおおむね市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結
	プレジジョン イノベーション	インダストリアル & ロボティクス	オフィス・ホーム プリンティング	ビジュアル& ライフスタイル	計		
売上収益							
外部収益	37,378	69,522	148,780	62,551	318,233	2,646	320,879
セグメント間収益	2,955	42	8	112	3,118	△3,118	—
収益合計	40,333	69,565	148,789	62,664	321,352	△472	320,879
セグメント損益 (事業利益) (注1)	9,580	3,791	14,614	6,018	34,005	△14,250	19,755
その他の営業収益及び その他の営業費用							△5,618
営業利益							14,136
金融収益及び金融費用							△1,206
持分法による投資損益 (△は損失)							△12
税引前四半期利益							12,918

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△14,250百万円には、セグメント間取引消去62百万円および全社費用・その他△14,313百万円が含まれております。全社費用・その他は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る収益、費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結
	プレジジョン イノベーション	インダストリアル & ロボティクス	オフィス・ホーム プリンティング	ビジュアル& ライフスタイル	計		
売上収益							
外部収益	48,161	81,906	167,017	67,121	364,208	3,033	367,241
セグメント間収益	1,631	87	11	83	1,813	△1,813	—
収益合計	49,793	81,994	167,028	67,204	366,021	1,220	367,241
セグメント損益 (事業利益) (注1)	15,533	5,465	11,449	4,204	36,653	△14,530	22,122
その他の営業収益及び その他の営業費用							△1,520
営業利益							20,601
金融収益及び金融費用							129
持分法による投資損益 (△は損失)							△4
税引前四半期利益							20,726

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△14,530百万円には、セグメント間取引消去86百万円および全社費用・その他△14,617百万円が含まれております。全社費用・その他は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る収益、費用であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V.（以下「EEB」という。）は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(後発事象)

自己株式の取得

当社は、2026年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得（以下、「本取得」という。）に係る事項を決議いたしました。

(1) 本取得を行う理由

資本効率の改善および積極的な株主還元

(2) 本取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 17,000,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：5.31%） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 30,000百万円（上限） |
| ④ 取得期間 | 2026年8月7日～2027年3月31日 |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け（証券会社による取引一任方式） |

なお、今回新たに取得する自己株式につきましては、今後、全株式を消却する方針であります。

(追加情報)

米国関税に関する還付手続の開始

米国において国際緊急経済権限法（IEEPA）を根拠に課された関税が連邦最高裁判所により無効と判断されたことを受け、2026年6月29日より、米国税関・国境警備局（CBP）は、当該関税の還付申請を処理する統合通関管理・処理システム（CAPE）のPhase2の運用を開始しております。

これに伴い、一部の米国子会社において、2026年6月に当該関税に係る109百万米ドル（約177億円）の還付申請手続を開始しております。なお、当該手続は継続中であり、最終的に還付対象として認められる金額および還付時期については確定しておりません。